

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月27日

会社名 シダックス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4837

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志太勤一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 藤田一郎 TEL (03)5784-8911

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	155,264	(10.2)	3,364	(31.8)	2,840	(36.0)
16年3月期	140,909	(15.0)	4,934	(28.6)	4,436	(30.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	127	(88.8)	73	55	70	03	0.5	3.2	1.8			
16年3月期	1,137	(46.1)	3,098	00	-	-	4.1	4.8	3.1			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 320,248.51株 16年3月期 334,149.84株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	91,878		29,424		32.0	82,654	36	
16年3月期	87,691		26,935		30.7	84,486	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 354,730.20株 16年3月期 317,604.32株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	4,412		9,657		2,915		12,503	
16年3月期	6,183		5,622		8,611		14,636	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	79,000		1,700		1,600	
通期	160,000		4,100		700	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 2,266円90銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

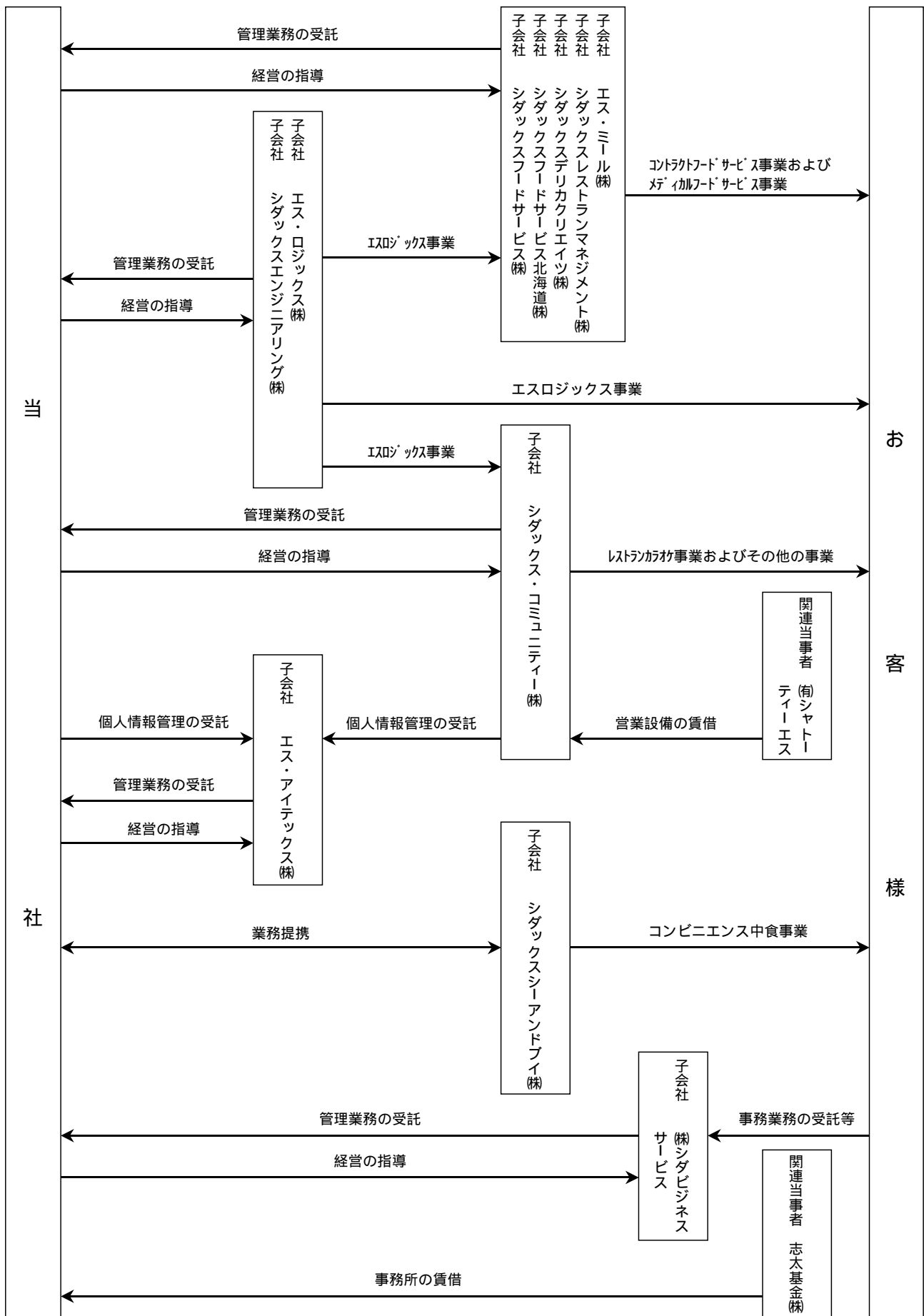
1．企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行っております。

グループ経営戦略策定を親会社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれの専門性を高め、親会社による経営管理の下、各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追及しております。

当社、連結子会社の主な事業は以下のとおりです。



(注) は連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始しました。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。

現在は、シダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティー(株)、エス・ロジックス(株)、シダックスレストランマネジメント(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、エス・ミール(株)、エス・アイテックス(株)、シダックスシアンドバイ(株)、シダックス升本健康厨房(株)を保有しております。

エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。

シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売を行っております。

シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成17年3月31日現在全国1,521個所で食事提供を行っております。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成17年3月31日現在全国862個所で食事提供を行っております。

シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成16年3月31日現在、15,687ルールのレストランカラオケを全国303店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、外食レストランの運営をしております。（16箇所）

シダックスデリカクリエイティブ株式会社（京都府京都市）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。（29箇所）

シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道在所の企業の社内食堂の受託運営を行っております。（25箇所）

エス・アイテックス株式会社（東京都渋谷区）

主に、会員情報の収集及び管理業務の受託

シダックスシーアンドブイ㈱（東京都調布市）
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。（312箇所）

株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）
主に、企業の事務業務を受託しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その目的の基、安全かつ品質の高い食材を一括仕入れることによるクオリティー管理をしております。また、産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することでグループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成17年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1株であります。平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。また平成16年4月19日より制度信用および貸借銘柄としての信用取引も開始され、当社株式への投資手段も拡大されております。今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるとともに、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社および事業子会社は、『健康を創る』を企業哲学として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多用化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

5. 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行って参ります。第三に組織およびシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

具体的には、安全と衛生を確保するHACCPを定着させるとともに、営業店を含む本社の一部にて、平成14年2月に取得したISO14001認証に加え、メディカル事業本部の3箇所の営業店、当社および支社の一部にて平成16年3月付けISO9001の認証も取得しました。グループ全体において環境側面への配慮と的確な生産品質管理を徹底させ、科学的な裏づけに基づく安心感と、心温まるサービスをお客様に提供して参ります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス㈱よりエス・ロジックス㈱に移管いたしました。また、消耗品等についても一括購入による仕入れコスト低減を実現させる体制を整備し、対象事業を行っているシダックスエンジニアリング㈱を前期より連結対象会社とし、より一層の収益性を追求して参りました。今後は、店舗、事業所での利用状況を分析することにより、メニュー構築と連動した食材の大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取り扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底して参ります。

また、アライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした共同仕入れを外部にも提供し、事業拡大に努める所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きに不透明感が色濃く漂う中、当社の付加価値としてのサービス力の向上を実現するため、喫食者のニーズを、メニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供して参ります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発も強化され、低コスト運営体制を確立させながら、施設利用者の満足度を向上させ、ビジネスパートナーである企業等の施設運営者の付加価値向上にも貢献できる事業の拡大を図ることを中長期の経営目標に掲げております。また、社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営の効率化が進み、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと考えており、M & Aなどの資本スキームも積極的に活用し、事業拡大をしております。

シダックスレストランマネジメント㈱では、受託レストランを当社ブランドのモデルとしてリニューアルし、多くのお客様のご満足をいただいております。シダックスデリカクリエイツ㈱は、企業の社員食堂の運営受託と、セントラルキッチンを利用した公立中学校の給食受託を行っております。今後拡大が期待される公立小中学校の給食事業の受託拡大に向け、専門性の高い運営ノウハウを蓄積しております。

(メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大して参りました。近年においては医療業界の経営状況は厳しいものの、高齢化社会への対応が急がれており、新しい施設の開所、開設が多く、マーケットは依然拡大傾向にあると考えております。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化する反面、クオリティーの高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、当社は、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベッドサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる独自のシステムである、「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、当社の特色をさらに追求し、より一層の組織強化による営業拡大を行って参ります。また、治療の一環としての食事の重要性が増しており、栄養管理に加え、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社の総合研究所や、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。レストランカラオケのトップブランドとして定着したものの、引き続き、今後のレストランカラオケ事業の牽引役としてたゆまぬ努力をして参ります。全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。利用状況分析をより充実させ、立地や、周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。また、平成17年4月1日に施行された個人情報保護法に対応した、新会員システムの構築、稼働を進めることで、多様化、高度化する顧客ニーズにも的確に対応し、よりいっそうサービスの充実を図ってまいります。

(コンビニエンス中食事業)

病院および施設内におけるコンビニエンスストアは、国公立病院の外部委託を始め近年のマーケットは、増加傾向にあると考えられます。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化している一方、求められるサービスは多様化、高度化しており、新商品、新サービスの開発提供力や、その効率的な運営が求められております。近年のお弁当等の中食関連についても、ブランド食材等を使用したおにぎり、サンドウィッチ、本格的な栄養サプリメントや、飲料など、機能的食品も増えております。いずれも消費者の細かいニーズに合わせた、少量多種に食材を取り揃えるために、的確な販売状況と在庫の管理が必要であります。当社はPOS・EOSの全店導入による物流の合理化等により、質の高いサービス提供と商品供給を行っていくとともに、コスト競争力の飛躍的向上を実現して参ります。

6. 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

消費動向に回復のきざしが見られ、経済環境は、徐々に好転するものと考えておりますが、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。製造業のみならず、サービス業の分野においても、IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われていると認識しております。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要であり、グループ企業として、マーケティング力を駆使し、各事業会社の位置付けを明確にした、経営戦略を持って事業運営効率を追求してまいります。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断するマーケティング力を強化します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発やM&A等の資本スキーム等も活用し、積極的に投資を行い、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社グループの収益性向上のみならず、お客様や喫食者の満足度向上のためにも、食材以外の消耗品を含めた仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社グループの提携先とともに、「安心・安全」な食材のトレーサビリティのなど、当社グループの品質基準、受発注システムを物流拠点の整備とともに進めて参りました。また事業の性格上、残食や、調理時の食材ロスなどを適正に処理し、できる限りリサイクルすることは、企業にとっての社会的責任と考えております。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化のみならず、双方向の物流循環を実現することにより、仕入れコストの低減のみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社グループはエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社グループではメニューレシピ開発担当部門と、食材の調達を行うエスロジックス事業との連携を強化し、よりクオリティーの高い食事、食材の提供など、専門性を高め、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することでお客様である企業の生産性向上に貢献しCS(お客様満足)の向上を追求して参ります。また、社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営効率化が進み、食事提供事業を本格的に、外部委託する傾向が続くものと考えております。M&A的な事業拡大も含め、営業開発員は、提案型営業を実施し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動をお客様カルテとも言えるSFAシステムを活用して強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校などの業態枠を広げ、新規お客様の獲得に傾注し、売上高の拡大と収益性を追求して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社グループは、国家資格である管理栄養士を現在313名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社グループ独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、お客様サービスの拡充を進めて参ります。

医療機関のサービス向上の要望による給食事業への期待も高まっております。また、高齢化社会の進展により、老人福祉施設も多く新設されております。当社グループでは、営業開発員を大幅に増員し、より密度の濃い営業活動を進めるとともに、より細かな情報共有を可能とするSFAシステムを活用し、一層の事業所開発をして参ります。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化を進めております。当社グループ店舗間においても、立地条件やお客様の年齢層により、ニーズ・ウオンツに差が生じております。お客様の要望を分析し、店舗形態を変化させる柔軟性が求められております。多様化、高度化する顧客ニーズを的確に把握するため、店舗マーケットや、お客様の利用状況の分析を、より一層強化することで、本部直轄指導による販促の徹底、飲食メニューの質の向上など、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるような施策を進めて参ります。店舗数の広がりとともに、売上並びにお客様は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。カラオケ事業に対するお客様のニーズは、よりクオリティーの高いメニューとルームを求める傾向にあり、高級創作メニューの開発や、ゴールドルーム仕様など、より細かな客層に合わせた運営を行って参ります。

(コンビニエンス中食事業)

当社グループの主たる営業基盤である病院および施設内におけるコンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業種からの攻勢にさらされており、当社グループを取り巻く環境は急速に変化しております。サービスの内容も「安全」であることに加え「便利」である事が強く求められています。そうした中であって喫緊の課題はPOS・EOSをフルに活用し、コスト競争力を飛躍的に向上することです。また、営業開発員を大幅に増員し、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図って参ります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、取締役会は毎月定例で開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及びHQ(ヘッド・クォーター)本部長で構成されるHQ経営戦略会議、毎月定例で開催される取締役、HQ本部長及び事業本部長で構成されるグループ経営戦略会議で取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に行うための業革会議を定例的に開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室を設置しており、監査役による監査及び公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、本社総務部内に「コンプライアンス委員会」を設置し、「有事一体経営」のもと不正を未然に防止し、法の遵守の徹底を図っております。

なお、コンプライアンス対応の相談・報告の受付として、電子メールアドレスを設置し社員に広く告知しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、2名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち1名は社外監査役）により実施しております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

・会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 渡邊 啓司 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 松本 保範 監査法人トーマツ

代表社員 業務執行社員 小林 正俊 監査法人ブレインワーク

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	179百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	187百万円

(注)上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額21百万円を支給しています。

監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	41百万円
計	41百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役の重泉良徳氏と当社との間には、特別の利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、当期において、取締役会を19回、HQ経営戦略会議を17回開催し、経営に関する重要事項を決定しました。また、監査役会を12回開催し、また、取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社グループの内部牽制組織の状況は、「7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載したとおりであります。当社の組織は、社長直轄の社長室、経営企画本部及び経営管理室並びに管理部門（シダックスビジネスセンター本部）は、人材育成部、人事部、総務・品質管理部、経理財務部、会計業務部、エンジニアリング部及び情報システム部で構成され、各事業本部より構成される業務部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。また、社内規定の整備につきましては、適時整備を実施しております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループにおいては、内部管理体制の充実に向け、組織体制の見直しを定期的に行っております。また、社内規定につきましても必要に応じ随時改訂を行っております。

9. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社および当社グループでは、関連当事者との取引については、社会的責任のもと、経済合理性を第一の判断基準と考えております。取引条件についても、社会状況を鑑み、定期的な見直しを行うべきと考えております。

10. その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項ございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(シダックス株式会社)

シダックスグループ経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、当社グループの経営方針の基、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。

当連結会計年度においては、学校給食事業本部の組織を強化し、今後、全国においてマーケット拡大が期待される公立小中学校分野への営業活動を本格的に行う体制を整えました。事業子会社において執行役員の増員を行い、組織の若返りを図るとともに次世代の経営体制の土台を作りました。

また、本社事務所を移転し、同所にオープンしたレストラン、カラオケレストランの営業を実感する、現場と密接な本部体制としました。同時にブランド戦略の一環として本社事務所2階の一部をシダックスホールとして地域に開かれたコミュニティスペースとして活用するべく活動しております。また、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業の新規開拓における競争力の強化を図るため、事業上の関連性が高い、主として病院、企業、学校におけるコンビニエンス中食事業を運営するシダックスシーアンドバイ株式会社の株式を平成16年12月22日に22.2%取得し、支配力基準により子会社といたしました。

財政面においては、資金調達手段の多様化として、平成16年9月29日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、3,000百万円を調達し、平成17年3月28日に全額株式への転換が終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は155,264百万円（前期比10.2%増）、経常利益は2,840百万円（前期比36.0%減）、当期純利益は127百万円（前期比88.8%減）となりました。

(エスロジックス事業)

エス・ロジックス㈱では、全国に拡大した物流網を活用した一元食材（エス・ロジックス㈱直接取扱の当社グループ標準食材）のグループ内事業所への導入促進、一元食品以外の帳合い取引における利益率アップ、またメディカル事業における新商品開発、アイテムの絞込を目標として活動を進めました。また、食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についてのトレーサビリティなどの対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカー及び専門の研究所の協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。また、事業効率を高めるため、外販事業の一部を営業譲渡しました。

当社グループでの店舗、事業所からの要望に細かく対応し、導入率はアップしました。また、事業拡大に伴いエス・ロジックス㈱商品を購入する問屋取引も拡大しました。

シダックスエンジニアリング㈱では、消耗品の一括受発注システムの運営による販売、厨房設備及び厨房の販売事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,638百万円（前期比3.5%減）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、企業の構造改革の影響を受け、お得意先の事業再編に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、顧客ニーズに的確に対応するため、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

契約先の要望に応じた運営形態となるため、多様化しがちな事業をセグメント化してチェーン運営できるような新しい給食を目指して、管理費制を中心としたコントラクト事業部と、単価制を中心としたビジネスレストラン事業部に分け本部指導が浸透するようにいたしました。更に前年より進めております赤字店の整理、食数アップの為のフェアの連打、客単価アップの為のセットメニュー作り等の施策を実行し、給食部門の運営の効率化を進めました。また、レストラン化する給食の今後を見込み、ブランド醸成及びノウハウ取得を目指して渋谷地区を中心としてレストラン経営を積極的に進めております。

もう一つの給食の方向性であるケータリング型給食についてもシダックスデリカクリエイティブ㈱を通じて研究を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,777百万円（前期比0.4%増）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当連結会計年度については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、234個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。当期においては、国公立施設として日本有数の床数を誇る九州大学病院や、高度医療分野で名立たる名古屋第二赤十字病院等の大規模総合病院を受託いたしました。また、当社は病院内給食にとどまらず売店、備品貸し出し等の業務も含めた院内業務総合受託の事例も出てきており、当社が受託している大型病院施設での運営状況の評価がされているものと考えております。

一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるような提案を積極的に行っております。

前連結会計年度より、受託拡大のための営業開発員を大幅増加させた営業強化策や、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用する運営管理強化策、新規店舗の増加に対応するための従業員教育の強化も着実に成果を上げております。今後も、既存店舗が相対的に増加することから収益性は改善するものと考えております。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は、36,874百万円(前期比17.0%増)となりました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人の趣味・嗜好が多様化する中、中小の店舗が淘汰されております。また、カラオケ店の運営手法が大型総合サービス店、小型機能集中型店など、それぞれのノウハウが確立するに伴い、出店傾向、出店形態も変化し、競合との店舗間競争の激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社グループはファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗、繁華街型のさらに大型の店舗にて、「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区1店舗、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区7店舗、中国地区1店舗、四国地区1店舗、沖縄を含む九州地区4店舗の合計22店舗をオープンし、平成17年3月31日現在303店舗となりました。

営業面におきましては、「ちびっこランチサービス」などのキャンペーンを展開し、ランチの充実による昼顧客層の拡大、経験豊かなSV(スーパーバイザー)を店舗に再配置することによるサービスの強化、徹底、法人外交の強化、地域密着の拠点としての確立、店舗クレンジングの徹底の継続などを行ったものの、昨年不順、アテネオリンピックのテレビ観戦、デジタル家電の好調な消費等の影響による主要顧客のサービス消費への意欲低迷及び競合との店舗間競争の激化により、お客様の数が前年既存店比92.9%、お客様の消費単価は前年既存店比99.5%売上では前年比92.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,074百万円(前期比4.9%増)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

当連結会計年度より新たに加わりました当事業においては、既存店の運営レベルの向上を図ると共に新規店の開発に注力してまいりました。国公立病院、官庁の売店部門の入札方式による外部委託は進みつつあり、大型店の新規獲得があった一方で、既存店の入札への変更により受託を失った案件も出てまいりました。また、当社は売店運営に限らず床頭台業者等と提携し、委託先の周辺業務の一括受注にも注力しており成果を上げつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,983百万円となりました。

次期の見通し

(シダックス株式会社)

持株会社として、企業グループの事業運営および管理について、一定の効果を見ることが出来ました。今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う子会社と人材、資産、資金、情報を通じて垂直統合機能を果たす当社が相互に有機的な連携を取りながら効率的なグループ経営を目指すため、平成17年4月1日付組織を再編成しました。グループ全体の事業戦略の策定及びその実行の牽引役となる経営企画本部と経営管理室を新設しました。

また、グループ全体の間接業務の効率化を図るため、ビジネスセンター本部を新設し、情報システム部、エンジニアリング部、会計業務部、経理財務部、総務・品質管理部、人事部をビジネスセンター本部の管掌としました。

全社的な課題と各事業本部の重点課題を絞り込み、会議体の中で、それらの課題の徹底的な進捗管理を行うとともに、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディーな実行推進を目指します。

有価証券投資事業については、事業会社より1,500百万円の配当収入を得る予定です。

次期としては連結売上高160,000百万円、連結経常利益4,100百万円、連結当期純損失700百万円を見込んでおります。連結当期純損失は、平成18年3月期第一四半期において、連結子会社が所有する固定資産に関して減損処理を見込み、特別損失3,500百万円を計上する予定によるものです。

(エスロジックス事業)

事業本部で進めていくメニューの標準化に合わせた食材の統一、アイテムの絞り込みを行いセントラルバイイング食材の完全導入を事業本部に働きかけていきます。このセントラルバイイング食材の導入に伴う供給の拡大に合わせてメーカーの絞り込みによるスケールメリットを追求し仕入コスト削減を進めます。

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムをセントラルバイイングを徹底できるよう再整備し、給食事業、レストランカラオケ事業、レストランマネジメント事業の全店に食材を提供して参ります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の開発を行い、営業体制を強化します。学校給食事業においても食材の提供が可能なよう、様々な視点から研究を進めます。

事業所給食事業および外食産業に使用する消耗品についてもセントラルバイイングの形で規格を絞り込み、厨房設備の設計、販売に関しては一括発注システムを整備し、取扱高を増やししながら規格を統一することによる規模拡大で仕入コスト削減を進めます。

上記施策により、売上高としては当社グループによる41,271百万円及び外販5,607百万円の計46,878百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

企業の構造改革、金融機関の支店等の統廃合に伴う影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高は、ほぼ予定通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については、契約見直しを交渉してまいります。

取引先様との契約形態は、管理費制から単価制への移行が進んでおり、ビジネスレストラン事業セクションでは、事業所給食単価制のスタンダードオペレーションシステムを確立し、お客様満足度のアップ、収益向上を図り解約防止に努め、新規営業開発提案にも活用して参ります。

新規店の開発については、営業開発統括部の元でマーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育園などの他、企業及び公共施設の受託を進めて参ります。当期新設された学校事業本部ではマーケット拡大が期待される公立小中学校に対する営業体制を強化しており、平成17年4月には、53箇所の学校及びセンターの受託を開始しました。

またシダックスレストランマネジメント(株)は、レストラン運営に専門特化し、集客性の高い渋谷という立地を生かしたメニューの開発を行いつつ、そのレストランノウハウをグループ内で活用するとともに、より専門性の高いブランドを確立していきます。

シダックスデリカクリエイティブ(株)は、セントラルキッチン方式の給食事業を推進していきます。

上記施策により売上高39,935百万円(レストランマネジメント分1,626百万円及びデリカクリエイティブ分661百万円含む)を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

お客様である病院や、老人健康福祉施設においても、サービス機能を充実させ、患者や入所者へのホスピタリティーが求められております。競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、当社の強みである、SMC(シダックスメディカルカフェテリア)など、お客様の付加価値を向上させられるような提案を積極的に行ってゆくことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追求して参ります。市場の急速な拡大、多様化に合わせ、専門性が高くなおかつオールラウンドな営業開発要員を育成するとともに、その人員を全国的に増やすことで、情報の収集に努め、病院、老人健康保健施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んで参ります。

また、介護保険制度、医療保険制度における予防重視型への転換を見据え、栄養指導・食事指導のマニュアル化、システム構築を進めます。さらに、NST等、医療現場の将来を見据えた取り組みについても研究してまいります。

上記施策により、売上高40,731百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

より質の高いサービスを値頃感のある価格にて提供されたいという顧客のニーズに的確に応えることにより、当社グループのレストランカラオケは着実にお客様の信頼を得ております。カラオケ人口が微減するなか、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。厳しい経営環境は継続するものの、今後は、お客様のニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめます。更に、個人の多様なニーズにお答えし、お客様をダイレクトにお誘いするための手段として、従来のポイント制によるキッズ会員、ゴールド会員のサービスを向上させた、携帯電話を活用した新会員システムサービスを導入します。ルームのランク分けなど、お客様のきめ細かなニーズに沿った運営を行ってまいります。また、本部直轄指導により販促の徹底、飲食メニューの質を向上させ、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるよう、従来にも増してサービスに特化し、「笑顔でサービスキャンペーン」のような施策を進めて参ります。繁華街型、郊外型を含め厳選した5店(上期5店、下期0店)を新規出店する予定であります。

上記施策により、売上高61,481百万円を見込んでおります。

(コンビニエンス中食事業)

高度化するお客様の要求するサービスに対応した各種サービスの提供により既存顧客を守るとともに、POS・EOSのフル活用によりあらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化してまいります。また、営業開発員の大増員による情報収集力、新規開発力の強化により、新規受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

上記施策により、売上高12,017百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、2,133百万円（前年同期比14.6%減）減少し12,503百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、4,412百万円の資金増加となりましたが、前連結会計年度に比較し1,771百万円（前年同期比28.6%減）減少しております。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比較し2,738百万円（前年同期比56.0%減）減少したことによる影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、9,657百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比較し4,035百万円（前年同期比71.8%増）減少しております。これは、主に前期に計上された敷金、保証金、建設協力金売却による収入4,947百万円が、当期発生しなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、2,915百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,611百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し11,527百万円資金が増加しております。これは、主に昨年度は資金返済に回っていたが、当期は借入による資金を調達していること及び社債発行により資金調達を行っていることによります。

次期は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前期同様財務の安全性とよりいっそうの資金調達の多様化、調達コストの削減を課題として、企業成長に合わせた同一水準での推移を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	30.7	32.0
時価ベースの自己資本比率（％）	29.6	33.4
債務償還年数（年）	5.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	14,906		12,753		2,153
2 受取手形及び売掛金		8,654		9,276		622
3 たな卸資産		1,063		1,308		244
4 繰延税金資産		961		736		224
5 その他		3,018		3,052		33
貸倒引当金		96		65		31
流動資産合計		28,507	32.5	27,061	29.5	1,446
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,3	33,623		36,491		2,867
(2) 土地	3	1,187		1,181		5
(3) その他	1	2,535		3,087		552
有形固定資産合計		37,345	42.6	40,760	44.4	3,414
2 無形固定資産		958	1.1	1,144	1.2	185
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金		11,634		11,950		316
(2) 繰延税金資産		3,162		3,516		353
(3) その他	2,3	8,576		9,832		1,255
貸倒引当金		2,493		2,386		107
投資その他の資産合計		20,879	23.8	22,912	24.9	2,032
固定資産合計		59,184	67.5	64,817	70.5	5,633
資産合計		87,691	100.0	91,878	100.0	4,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		8,706		9,357		651
2		2,196		2,045		151
3	3	9,987		11,667		1,679
4		7,015		3,910		3,105
5		1,163		1,480		317
6		1,589		1,672		83
7		5,005		5,143		137
		35,663	40.7	35,277	38.4	386
流動負債合計						
固定負債						
1	3	22,192		23,944		1,752
2		434		499		65
3		1,322		1,583		261
4		90		517		427
5		1,053		345		707
		25,092	28.6	26,891	29.3	1,798
		60,756	69.3	62,168	67.7	1,411
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		-	-	285	0.3	285
(資本の部)						
資本金						
	5	8,930	10.2	8,930	9.7	-
資本剰余金						
		7,847	8.9	8,098	8.8	250
利益剰余金						
		12,934	14.7	12,483	13.6	450
その他有価証券評価差額金						
		132	0.2	102	0.1	29
自己株式						
	6	2,909	3.3	191	0.2	2,718
		26,935	30.7	29,424	32.0	2,489
負債、少数株主持分及び資本合計						
		87,691	100.0	91,878	100.0	4,186

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			140,909	100.0		155,264	100.0	14,354
売上原価			122,816	87.2		136,979	88.2	14,163
売上総利益			18,092	12.8		18,284	11.8	191
販売費及び一般管理費	1		13,158	9.3		14,920	9.6	1,761
営業利益			4,934	3.5		3,364	2.2	1,570
営業外収益								
1 受取利息		38			19			
2 連結調整勘定償却額		130			149			
3 その他		165	334	0.2	147	316	0.2	18
営業外費用								
1 支払利息		804			638			
2 営業店撤退費用		-			92			
3 その他		29	833	0.6	109	839	0.6	6
経常利益			4,436	3.1		2,840	1.8	1,595
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			98			
2 固定資産売却益	2	92			0			
3 投資有価証券売却益		-			87			
4 為替差益		-			196			
5 退職給付制度終了益		2,999	3,091	2.2	-	382	0.3	2,709
特別損失								
1 固定資産除却損	3	364			96			
2 固定資産売却損	4	44			3			
3 営業店撤退損		142			-			
4 解約違約金		-			114			
5 投資有価証券評価損		-			97			
6 投資有価証券売却損		5			-			
7 リース解約損失		219			-			
8 保証金流動化に伴う売却損		487			-			
9 連結調整勘定一時償却額		-			759			
10 為替差損		1,373	2,638	1.8	-	1,071	0.7	1,566
税金等調整前当期純利益			4,889	3.5		2,151	1.4	2,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事 業税		2,770			1,808			
法人税等調整額		981	3,752	2.7	267	2,075	1.3	1,676
少数株主損失			-	-		52	0.0	52
当期純利益			1,137	0.8		127	0.1	1,009

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			7,847		7,847	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-	-	250	250	250
資本剰余金期末残高			7,847		8,098	250
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			12,337		12,934	596
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,137		127		
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		67	1,204	-	127	1,077
利益剰余金減少高						
1 配当金		512		476		
2 役員賞与		95		101		
(うち監査役分)		(3)	607	(3)	578	29
利益剰余金期末残高			12,934		12,483	450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	4,889	2,151	2,738
2		減価償却費	3,347	3,810	462
3		連結調整勘定償却額	122	930	808
4		賞与引当金の増加額	115	40	75
5		退職給付引当金の減少額	4,702		4,702
6		役員退職慰労引当金の増加額	27	45	17
7		貸倒引当金の増加(減少)額	352	148	500
8		受取利息及び配当金	46	27	19
9		支払利息	804	638	165
10		投資有価証券売却益		87	87
11		投資有価証券売却損	5		5
12		投資有価証券評価損		97	97
13		為替差損(差益)	1,373	196	1,569
14		固定資産売却益	92	0	91
15		固定資産売却損	44	3	41
16		固定資産除却損	364	96	268
17		保証金流動化に伴う売却損	487		487
18		売上債権の増加額	380	403	23
19		たな卸資産の減少額	23	233	210
20		未収入金の減少(増加)額	74	146	220
21		仕入債務の増加(減少)額	1,033	153	1,186
22		未払消費税等の減少額	46	224	178
23		未払金の増加(減少)額	564	984	1,549
24		役員賞与の支払額	95	101	6

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
25 その他		1,016	839	177
小計		9,134	6,703	2,430
26 利息及び配当金の受取額		53	33	19
27 利息の支払額		797	621	175
28 法人税等の支払額		2,206	1,703	503
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,183	4,412	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		374	354	19
2 定期預金の払戻による収入		374	374	0
3 有形固定資産の取得による支出		6,437	8,498	2,061
4 有形固定資産の売却による収入		98	52	45
5 無形固定資産の取得による支出		358	387	28
6 投資有価証券の取得による支出		2	126	123
7 投資有価証券の売却による収入		41	256	215
8 子会社株式の取得による支出	2	1,026		1,026
9 子会社株式の取得による収入	2	423	628	204
10 貸付による支出		1,080	441	639
11 貸付金の回収による収入		1,281	951	329
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		4,139	2,544	1,594
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		225	424	198
14 敷金、保証金、建設協力金等の売却による収入		4,947		4,947

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
15 その他		405	7	398
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,622	9,657	4,035
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		17,458	8,017	9,441
2 短期借入金の返済によ る支出		17,402	8,619	8,783
3 割賦の返済による支出		1,334	1,630	295
4 長期借入れによる収入		8,371	13,800	5,428
5 長期借入金の返済によ る支出		13,194	11,157	2,036
6 社債発行による収入			2,984	2,984
7 配当金の支払額		512	476	36
8 自己株式取得による支 出		1,997	2	1,995
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,611	2,915	11,527
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,341	196	1,537
現金及び現金同等物の減 少額		9,391	2,133	7,258
現金及び現金同等物の期 首残高		23,923	14,636	9,286
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		105		105
現金及び現金同等物の期 末残高	1	14,636	12,503	2,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)及びシダックスデリカクリエイティブ(株)(旧社名オムロンドリカクリエイティブ(株))については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については、株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)の当連結会計年度の決算日は平成15年9月30日と平成16年3月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の決算となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。 パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>4 資本連結手続に関する事項 パーチェス法の適用 同左</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。</p> <p>このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延税金資産の処理の方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス(株)では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割を見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、「売上原価」が3,141百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が3,141百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,603百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71百万円 出資金 0百万円
3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 468百万円 土地 48百万円 <hr/> 計 517百万円	3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 456百万円 土地 48百万円 <hr/> 計 505百万円
(対応する債務) 長期借入金 560百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) <hr/> 計 560百万円	(対応する債務) 長期借入金 400百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円) <hr/> 計 400百万円
上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。	上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。
4 (偶発債務) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,435百万円であります。	4 (偶発債務) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。
5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。
6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式39,610.30株であります。	6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,484.42株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,651百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table>	給料	3,651百万円	支払手数料	950百万円	賞与引当金繰入額	462百万円	退職給付費用	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	減価償却費	419百万円	貸倒引当金繰入額	375百万円	連結調整勘定償却額	253百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,521百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table>	給料	4,521百万円	支払手数料	1,031百万円	賞与引当金繰入額	443百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	414百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	連結調整勘定償却額	320百万円
給料	3,651百万円																																
支払手数料	950百万円																																
賞与引当金繰入額	462百万円																																
退職給付費用	287百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																
減価償却費	419百万円																																
貸倒引当金繰入額	375百万円																																
連結調整勘定償却額	253百万円																																
給料	4,521百万円																																
支払手数料	1,031百万円																																
賞与引当金繰入額	443百万円																																
退職給付費用	30百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																
減価償却費	414百万円																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																
連結調整勘定償却額	320百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table>	器具備品	92百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円																												
器具備品	92百万円																																
建物	0百万円																																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	器具備品	39百万円	ソフトウェア	239百万円	計	364百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	71百万円	器具備品	13百万円	その他	10百万円	計	96百万円																
建物及び構築物	85百万円																																
器具備品	39百万円																																
ソフトウェア	239百万円																																
計	364百万円																																
建物及び構築物	71百万円																																
器具備品	13百万円																																
その他	10百万円																																
計	96百万円																																
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	器具備品	32百万円	計	44百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円																								
建物及び構築物	12百万円																																
器具備品	32百万円																																
計	44百万円																																
建物及び構築物	3百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,636百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスレストランマネジメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>シダックスデリカクリエイツ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,906百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円	現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円	流動資産	448百万円	固定資産	357百万円	連結調整勘定	1,266百万円	流動負債	510百万円	固定負債	193百万円	シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価	1,368百万円	シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物	346百万円	差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出	1,021百万円	流動資産	628百万円	固定資産	53百万円	流動負債	156百万円	固定負債	0百万円	連結調整勘定	434百万円	シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価	90百万円	シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物	513百万円	差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入	423百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,503百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シダックスシーアンドブイ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> </table> <p>エス・アイテックス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 エス・アイテックス(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式の減少</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,753百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円	現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円	流動資産	2,786百万円	固定資産	356百万円	連結調整勘定	669百万円	流動負債	2,262百万円	固定負債	417百万円	少数株主持分	337百万円	シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価	795百万円	シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物	1,423百万円	差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入	628百万円	流動資産	9百万円	エス・アイテックス(株)の株式取得原価	9百万円	エス・アイテックス(株)の現金同等物	9百万円	差引 エス・アイテックス(株)取得による収入	-	新株予約権の行使		新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円	新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	250百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円
現金及び預金勘定	14,906百万円																																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	270百万円																																																																														
現金及び現金同等物期末残高	14,636百万円																																																																														
流動資産	448百万円																																																																														
固定資産	357百万円																																																																														
連結調整勘定	1,266百万円																																																																														
流動負債	510百万円																																																																														
固定負債	193百万円																																																																														
シダックスレストランマネジメント(株)の株式取得原価	1,368百万円																																																																														
シダックスレストランマネジメント(株)の現金同等物	346百万円																																																																														
差引 シダックスレストランマネジメント(株)取得による支出	1,021百万円																																																																														
流動資産	628百万円																																																																														
固定資産	53百万円																																																																														
流動負債	156百万円																																																																														
固定負債	0百万円																																																																														
連結調整勘定	434百万円																																																																														
シダックスデリカクリエイツ(株)の株式取得原価	90百万円																																																																														
シダックスデリカクリエイツ(株)の現金同等物	513百万円																																																																														
差引 シダックスデリカクリエイツ(株)取得による収入	423百万円																																																																														
現金及び預金勘定	12,753百万円																																																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円																																																																														
現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円																																																																														
流動資産	2,786百万円																																																																														
固定資産	356百万円																																																																														
連結調整勘定	669百万円																																																																														
流動負債	2,262百万円																																																																														
固定負債	417百万円																																																																														
少数株主持分	337百万円																																																																														
シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価	795百万円																																																																														
シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物	1,423百万円																																																																														
差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入	628百万円																																																																														
流動資産	9百万円																																																																														
エス・アイテックス(株)の株式取得原価	9百万円																																																																														
エス・アイテックス(株)の現金同等物	9百万円																																																																														
差引 エス・アイテックス(株)取得による収入	-																																																																														
新株予約権の行使																																																																															
新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円																																																																														
新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	250百万円																																																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																																																																														

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	46	32	14	車輛運搬具	30	18	12
器具備品	22,028	8,940	13,088	器具備品	23,454	12,554	10,899
ソフトウェア	20	18	1				
合計	22,096	8,991	13,104	合計	23,484	12,573	10,911
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,747百万円				1年内 5,127百万円			
1年超 8,782百万円				1年超 6,208百万円			
計 13,530百万円				計 11,336百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,022百万円				支払リース料 5,576百万円			
減価償却費相当額 4,541百万円				減価償却費相当額 5,064百万円			
支払利息相当額 579百万円				支払利息相当額 529百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 62百万円				1年内 157百万円			
1年超 558百万円				1年超 646百万円			
計 621百万円				計 803百万円			

有価証券
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82	183	100
債券	-	-	-
その他	218	325	106
小計	301	508	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22	20	2
債券	-	-	-
その他	51	41	9
小計	74	61	12
合計	375	570	194

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	256
合計	256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	21	119	70	-
合計	21	119	70	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107	228	120
債券	-	-	-
その他	50	81	30
小計	158	309	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
債券	-	-	-
その他	51	43	8
小計	53	45	8
合計	211	354	143

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
256	87	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	327
(2) その他	2
合計	330

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日) 同左</p>

退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、平成16年3月31日に厚生労働省より確定拠出年金規約の承認を受け、平成16年4月1日より確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を導入しました。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用（注）1</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（注）2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～7年</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年3月31日のシダックス厚生年金基金解散に伴い、退職給付制度の終了の会計処理を行っております。</p>	勤務費用（注）1	857百万円	利息費用	331百万円	期待運用収益	62百万円	会計処理変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	461百万円	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用（注）2	1,588百万円	厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	2,999百万円	合計	1,411百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	6～7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	確定拠出年金掛金	85百万円	退職給付費用	85百万円
勤務費用（注）1	857百万円																														
利息費用	331百万円																														
期待運用収益	62百万円																														
会計処理変更時差異の費用処理額	-																														
数理計算上の差異の費用処理額	461百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	-																														
退職給付費用（注）2	1,588百万円																														
厚生年金基金解散に伴い退職給付制度終了益	2,999百万円																														
合計	1,411百万円																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	6～7年																														
確定拠出年金掛金	85百万円																														
退職給付費用	85百万円																														

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,905百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,689百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,033百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	653百万円	投資有価証券評価損	351百万円	役員退職慰労引当金繰入額	180百万円	減価償却超過額	865百万円	土地評価差損	49百万円	未払事業税	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円	繰越欠損金	3,513百万円	その他	191百万円	繰延税金資産小計	6,905百万円	評価性引当額	1,215百万円	繰延税金資産合計	5,689百万円	子会社株式減算	1,424百万円	土地評価差益	232百万円	繰延税金負債小計	1,656百万円	繰延税金資産の純額	4,033百万円	流動資産 繰延税金資産	961百万円	固定資産 繰延税金資産	3,162百万円	固定負債 繰延税金負債	90百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	668百万円	子会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	198百万円	減価償却超過額	961百万円	土地評価損	49百万円	未払事業税	106百万円	貸倒引当金繰入超過額	923百万円	繰越欠損金	3,206百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	7,149百万円	評価性引当額	1,757百万円	繰延税金資産合計	5,391百万円	子会社株式減算	1,424百万円	土地評価差益	232百万円	繰延税金負債小計	1,656百万円	繰延税金資産の純額	3,735百万円	流動資産 繰延税金資産	736百万円	固定資産 繰延税金資産	3,516百万円	固定負債 繰延税金負債	517百万円
賞与引当金繰入超過額	653百万円																																																																														
投資有価証券評価損	351百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	180百万円																																																																														
減価償却超過額	865百万円																																																																														
土地評価差損	49百万円																																																																														
未払事業税	77百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,023百万円																																																																														
繰越欠損金	3,513百万円																																																																														
その他	191百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,905百万円																																																																														
評価性引当額	1,215百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,689百万円																																																																														
子会社株式減算	1,424百万円																																																																														
土地評価差益	232百万円																																																																														
繰延税金負債小計	1,656百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	4,033百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	961百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	3,162百万円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	90百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	668百万円																																																																														
子会社株式評価損	565百万円																																																																														
投資有価証券評価損	258百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	198百万円																																																																														
減価償却超過額	961百万円																																																																														
土地評価損	49百万円																																																																														
未払事業税	106百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	923百万円																																																																														
繰越欠損金	3,206百万円																																																																														
その他	209百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,149百万円																																																																														
評価性引当額	1,757百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,391百万円																																																																														
子会社株式減算	1,424百万円																																																																														
土地評価差益	232百万円																																																																														
繰延税金負債小計	1,656百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,735百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	736百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	3,516百万円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	517百万円																																																																														
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.87%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">6.25%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の増減修正</td><td style="text-align: right;">3.40%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.75%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	住民税均等割	6.45%	益金算入子会社配当金	0.56%	評価性引当額	19.87%	同族会社の留保金税額	6.25%	税率変更による繰延税金資産の増減修正	3.40%	連結調整勘定償却額	1.05%	その他	2.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">17.61%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%	住民税均等割	15.78%	評価性引当額	5.24%	同族会社の留保金税額	10.79%	連結調整勘定償却額	17.61%	益金算入子会社配当金	1.26%	子会社との税率差異	1.37%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																		
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																														
住民税均等割	6.45%																																																																														
益金算入子会社配当金	0.56%																																																																														
評価性引当額	19.87%																																																																														
同族会社の留保金税額	6.25%																																																																														
税率変更による繰延税金資産の増減修正	3.40%																																																																														
連結調整勘定償却額	1.05%																																																																														
その他	2.62%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.75%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%																																																																														
住民税均等割	15.78%																																																																														
評価性引当額	5.24%																																																																														
同族会社の留保金税額	10.79%																																																																														
連結調整勘定償却額	17.61%																																																																														
益金算入子会社配当金	1.26%																																																																														
子会社との税率差異	1.37%																																																																														
その他	0.68%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																																																														
<p>3 連結子会社でありますシダックス・コミュニティ(株)およびシダックスフードサービス(株)は、平成16年3月25日付で減資をおこなったため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から42.05%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円減少しております。</p>																																																																															

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,987	39,632	31,524	59,203	562	140,909	-	140,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,748	3	-	7	11	32,771	(32,771)	-
計	42,735	39,635	31,524	59,210	573	173,680	(32,771)	140,909
営業費用	41,604	38,325	32,099	51,095	1,091	164,217	(28,242)	135,974
営業利益又は営業損失()	1,131	1,309	575	8,115	518	9,463	(4,529)	4,934
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,802	7,105	5,872	54,066	747	76,594	11,097	87,691
減価償却費	131	187	135	2,746	9	3,210	137	3,347
資本的支出	101	253	152	6,942	395	7,844	140	7,984

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
(2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
(3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
(4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
(5) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,385百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,914百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当連結会計年度より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が391百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が2,538百万円、営業費用が2,882百万円、営業利益が47百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	-	155,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,475	49	-	4	-	583	40,112	(40,112)	-
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又は営業損失 ()	1,932	1,321	227	5,984	97	471	8,442	(5,078)	3,364
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	9,863	6,942	6,533	56,615	2,632	1,005	83,592	8,286	91,878
減価償却費	62	263	137	3,221	8	35	3,730	79	3,810
資本的支出	102	656	119	6,383	6	197	7,466	347	7,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業.....病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,024百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当下期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	雑貨等の売店経営	(0.4%)	兼任 1名	広告宣伝業務の受託	広告宣伝収入	23	-	-
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	(10.65%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	8	未払金	0
	志太基金(株)	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(16.39%)	兼任 2名	事務所の賃借	敷金の預入 家賃の支払	1,099 19	敷金 -	1,099 -

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤は、当社代表取締役会長でありシダックスシーアンドブイ(株)、(株)シダ・セーフティ・サービス及び志太基金(株)の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービス及び志太基金(株)の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

シダックスシーアンドブイ(株)

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

(株)シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

志太基金(株)

当社が不動産を志太基金(株)より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志太勤一	-	-	当社代表取締役社長	(5.87%)	-	-	株式の購入	75	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	(9.52%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	9	-	-
	エスアンドエイ(株)	東京都新宿区	10	各企業に対する経営の診断および総合指導	(13.53%)	兼任 2名	-	株式の購入	367	-	-
	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	病院等の売店の受託運営	(0.34%)	兼任 4名	事業提携	広告宣伝収入	10	-	-
	志太基金(株)	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(14.96%)	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要株主である志太勤一は、当社代表取締役会長であり(株)シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ(株)、シダックスシーアンドブイ(株)及び志太基金(株)の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ(株)及び志太基金(株)の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太 勤一

志太 勤一が所有するシダックスシーアンドブイ(株)の株式を、第三者機関である(株)大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

(株)シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

エスアンドエイ(株)

エスアンドエイ(株)が所有するシダックスシーアンドブイ(株)の株式を、第三者機関である(株)大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。

シダックスシーアンドブイ(株)

当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。

志太基金(株)

当社が不動産を志太基金(株)より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 シダックスシーアンドブイ(株)は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)							
1 株当たり純資産額	84,486円57銭	1 株当たり純資産額	82,654 円36銭						
1 株当たり当期純利益金額	3,098円00銭	1 株当たり当期純利益金額	73円55銭						
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>70円03銭</p>							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1 株当たり純資産額	82,254円41銭	1 株当たり当期純利益金額	5,652円20銭		
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額	82,254円41銭								
1 株当たり当期純利益金額	5,652円20銭								

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,137	127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	101	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(101)	(104)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,035	23
期中平均株式数 (株)	334,149.84	320,248.51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数		16,069.99
(うち転換社債型新株予約権付社債)		16,069.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
エスロジックス事業	9,987	7.1	9,638	6.2
コントラクトフードサービス事業	39,632	28.1	39,777	25.6
メディカルフードサービス事業	31,524	22.4	36,874	23.7
レストランカラオケ事業	59,203	42.0	62,074	40.0
コンビニエンス中食事業	-	-	5,983	3.9
その他の事業	562	0.4	915	0.6
合計	140,909	100.0	155,264	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。